

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞方 宏司

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 多田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 多田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	145,521	152,412	588,069
経常利益 (百万円)	9,061	9,696	35,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,134	6,543	23,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,164	6,525	23,926
純資産額 (百万円)	157,140	173,725	171,055
総資産額 (百万円)	244,374	265,052	262,195
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.48	55.98	204.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.48	55.98	204.76
自己資本比率 (%)	64.3	65.5	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢など引き続き堅調であるとはいえ、海外においては、米中貿易摩擦、英国EU離脱問題、更にはイラン中東情勢の緊迫化など政治・経済のマイナス要因により、景気動向に変調の兆しが見受けられました。

また、国内においても、世界貿易減速化懸念に加え、物流費・人件費増等による企業収益の影響並びに消費増税に伴う物価上昇や老後生活費を意識した下降気味の消費者動向の影響などにより、景気の先行きは、予断を許さない状況が増してきております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、販売チャネルの多様化、他業種からの参入またM&Aも大型化傾向にあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、12店舗（フランチャイズ店1店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、32店舗で改装を行い、7店舗（建替えによる閉店1店舗を含む）を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業870店舗（直営店659店舗、㈱星光堂薬局67店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ24店舗、フランチャイズ店64店舗）、ディスカウントストア事業282店舗（ダイレックス㈱282店舗）の合計1,152店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,524億12百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益95億50百万円（同7.6%増）、経常利益96億96百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65億43百万円（同6.7%増）となり、増収・増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、天候不順による夏物季節商材の不振、更には、中国における電子商取引法の施行によるまとめ買いの減少等により、低調に推移いたしました。また、利便性向上への店舗改装や品揃えの拡充などによる販売促進を実施いたしました。また、マーチャンダイジングの改善などによる売上総利益の向上を図り、業務の更なる合理化・効率化を推進し一層の経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、6店舗（フランチャイズ店1店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと26店舗を改装したほか、6店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,066億4百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は71億32百万円（同6.2%増）となり、増収・増益となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、医薬品や食品等の販売強化や積極的な店舗改装などにより、売上高が好調に推移いたしました。また、医薬品等の販売強化による売上総利益の改善とともに、業務の一層の合理化・効率化を図るなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、6店舗を新規出店し、6店舗の改装、1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は557億75百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は24億16百万円（同11.9%増）となり、増収・増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億57百万円増加し、2,650億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、913億26百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億70百万円増加し、1,737億25百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	536,000,000
計	536,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,331,184	119,331,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	119,331,184	119,331,184		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		119,331,184		3,931		7,409

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,437,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,881,200	1,168,812	
単元未満株式	普通株式 12,484		
発行済株式総数	119,331,184		
総株主の議決権		1,168,812	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目 38番地の1	2,437,500		2,437,500	2.04
計		2,437,500		2,437,500	2.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,239	72,117
売掛金	9,676	10,728
商品	67,412	68,452
原材料及び貯蔵品	28	33
その他	15,264	13,963
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	162,609	165,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,888	39,018
その他(純額)	18,508	18,667
有形固定資産合計	57,396	57,686
無形固定資産		
のれん	95	66
その他	4,545	4,602
無形固定資産合計	4,641	4,668
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,842	22,267
その他	15,711	15,154
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	37,547	37,415
固定資産合計	99,585	99,770
資産合計	262,195	265,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,129	61,316
未払法人税等	6,147	3,408
役員賞与引当金	-	20
ポイント引当金	3,571	3,520
その他	15,666	16,377
流動負債合計	84,514	84,644
固定負債		
退職給付に係る負債	1,147	1,179
資産除去債務	3,407	3,452
その他	2,069	2,049
固定負債合計	6,624	6,682
負債合計	91,139	91,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,414
利益剰余金	166,883	169,569
自己株式	3,988	3,977
株主資本合計	174,236	176,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	60
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,271
新株予約権	73	59
純資産合計	171,055	173,725
負債純資産合計	262,195	265,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	145,521	152,412
売上原価	109,457	114,062
売上総利益	36,063	38,350
販売費及び一般管理費	27,188	28,800
営業利益	8,875	9,550
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	116	71
その他	37	41
営業外収益合計	189	149
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	9,061	9,696
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取和解金	-	40
その他	0	0
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除却損	9	31
賃貸借契約解約損	12	40
その他	-	11
特別損失合計	22	82
税金等調整前四半期純利益	9,040	9,653
法人税等	2,905	3,110
四半期純利益	6,134	6,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,134	6,543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	6,134	6,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	22
退職給付に係る調整額	11	4
その他の包括利益合計	30	17
四半期包括利益	6,164	6,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,164	6,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった㈱サンドラッグプラスは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。 この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、2019年3月1日から2019年6月30日までの4か月間を連結しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,901百万円	1,947百万円
のれんの償却額	28百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,857	33	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月29日付で自己株式15,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が245億41百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,529億27百万円、自己株式が40億4百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,857	33	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,932	51,588	145,521		145,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,115	5	9,121	9,121	
計	103,048	51,594	154,642	9,121	145,521
セグメント利益	6,714	2,159	8,874	0	8,875

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,641	55,770	152,412		152,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,962	4	9,967	9,967	
計	106,604	55,775	162,380	9,967	152,412
セグメント利益	7,132	2,416	9,549	0	9,550

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円48銭	55円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,134	6,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,134	6,543
普通株式の期中平均株式数(株)	116,883,387	116,893,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円48銭	55円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	4,299	2,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

子会社に対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社子会社のダイレックス株式会社は、公正取引委員会より2014年6月5日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額1,274百万円）を受けました。

両命令の内容を慎重かつ詳細に検討いたしました結果、認識・見解の相違があることから、両命令について、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき、2014年6月5日付で、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在、審判継続中であります。

なお、課徴金の業績への影響につきましては、すでに1,274百万円を2014年3月期に特別損失として計上済みであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正 貴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 庸 介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。